

平成16年度夏季ボーナス支給予定額調査

支給額・支給率とも対前年比を上回る

～支給額104.1% 支給率1.19か月分～

2004.5月調査

調査要領

(調査時期) 平成16年5月
 (対象) 県内企業2,475社
 (TSR企業情報[CD-Eyes]に収録されている県内に本社を置く企業のうち、資本金300万円以上3億円以下、従業員20人以上300人以下の企業で、農林漁業、金融機関等を除く)
 (回答) 555社 (回答率22.4%)
 (調査方法) 郵送によるアンケート調査
 ◆従業員規模別に「20人未満」があるのは、調査回答時の従業員数が20人以下となっていた企業があるため。

● ボーナス支給の予定

- ◆夏季ボーナスを支給する企業 296社
 (うち支給予定額未定 71社。全体の53.3%)
- ◆支給しない企業 246社 (44.3%)
- ◆支給するかどうか未定の企業 13社 (2.4%)

<産業別>

支給する企業の割合で見ると、小売業は87.2%でもっとも高い割合となっている。建設業を除く他産業も6割以上の企業が支給する見込となっている。

前年との比較では、建設業及び卸売業は支給すると回答した企業の割合が減少している。特に、建設業は26.2% (前年51.2%) と大幅な減少となっている。

産業	区分	回答		支給する		支給しない		未定	
		企業数(社)	%	企業数(社)	%	企業数(社)	%	企業数(社)	%
全産業		555		296	53.3	246	44.3	13	2.4
製造業		184		111	60.3	69	37.5	4	2.2
建設業		168		44	26.2	121	72.0	3	1.8
卸売業		39		27	69.2	10	25.7	2	5.1
小売業		39		34	87.2	3	7.7	2	5.1
サービス業		125		80	64.0	43	34.4	2	1.6

(支給する企業のうち、金額未定は71社)

● ボーナス支給予定額

ボーナスを支給すると回答した企業のうち、支給額が未定の企業を除く225社の支給予定額は286,476円(全産業加重平均)で、平均基本給の1.19か月分に相当する。

<前年夏季ボーナス支給実績との比較>

前年の支給率1.16か月分を0.03か月上回り、支給額の対前年比でも4.1%増の支給見込となっている。

<産業別支給予定額・支給率・支給額(対前年比)>

支給予定額で見ると、卸売業の331,113円、小売業の325,803円の順となり、全ての産業で前年の支給実績を上回る支給見込となっている。支給率で見ると、建設業は0.99か月分で唯一1か月分を下回る支給率となっている。他の産業は、製造業・卸売業・小売業が前年よりプラス、サービス業は横ばいとなっている。

支給額の対前年比で見ると、全産業で前年支給実績を上回る支給見込となっている。特に、製造業は6.9%増の支給見込となっている。

(加重平均)

産業	区分	平均年令	平均勤続年数	平均基本給	ボーナス支給額	支給率	支給額(対前年比)
		才	年	円	円	力月	%
全産業	本年	39.3	12.6	240,652	286,476	1.19	104.1
	前年	-	-	237,853	275,301	1.16	-
製造業	本年	39.9	14.2	220,751	289,698	1.31	106.9
	前年	-	-	219,149	270,914	1.24	-
建設業	本年	42.9	14.2	273,839	272,746	0.99	100.6
	前年	-	-	264,134	271,161	1.03	-
卸売業	本年	36.2	11.7	256,873	331,113	1.29	103.3
	前年	-	-	257,226	320,528	1.25	-
小売業	本年	36.9	12.1	263,184	325,803	1.24	103.0
	前年	-	-	262,159	316,400	1.21	-
サービス業	本年	38.6	9.5	245,011	257,945	1.05	101.5
	前年	-	-	242,460	254,043	1.05	-

注) 本年欄には予定額、前年欄には実績額を記載した。

● 従業員規模別支給予定額

<従業員規模別一人当たりの支給予定額>

「100人以上」が307,700円で最も高く、「20～29人」が246,777円で最も低い支給額となっている。

(加重平均：円)

	5～9人		10～19人		20～29人	
	1人当給与	1人当支給	1人当給与	1人当支給	1人当給与	1人当支給
全産業	243,857	289,619	276,107	262,231	239,078	246,777
製造業	264,400	264,400	253,164	260,527	220,216	239,554
建設業	0	0	298,618	232,909	282,027	226,638
卸売業	0	0	297,500	223,077	274,480	415,560
小売業	237,438	297,500	282,609	369,565	213,175	227,401
サービス業	0	0	272,624	272,614	222,620	222,133
	30～49人		50～99人		100人以上	
	1人当給与	1人当支給	1人当給与	1人当支給	1人当給与	1人当支給
全産業	247,672	263,594	230,826	291,699	241,494	307,700
製造業	233,878	259,690	225,325	295,043	212,823	303,172
建設業	227,766	449,811	253,436	286,205	286,148	261,144
卸売業	273,166	247,741	241,498	335,543	236,084	467,290
小売業	232,027	213,219	224,373	305,888	303,560	413,580
サービス業	254,578	263,746	231,091	270,053	246,301	238,022

● ボーナス支給に当たり考慮すること - 複数回答 -

ボーナス支給に当たり考慮することとしては、「今期または前期の決算(収益)状況」とする企業が88.0%となり、次いで「昨年夏のボーナス支給額(43.6%)」「系列会社の支給額(10.2%)」となっている。

(複数回答)

	決算収益状況	地区同規模企業との比較	地区同業者との比較	地区全般の相場	全国の水準	系列会社の支給額	昨年夏の支給額	昨年冬の支給額	年間賃金	消費者物価	その他
計	88.0%	1.3%	3.6%	2.7%	0.4%	10.2%	43.6%	7.1%	9.3%	0.0%	2.7%
5～9人	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～19人	87.1%	0.0%	6.5%	6.5%	0.0%	6.5%	54.8%	3.2%	6.5%	0.0%	6.5%
20～29人	85.7%	2.0%	4.1%	4.1%	0.0%	8.2%	42.9%	12.2%	10.2%	0.0%	2.0%
30～49人	86.7%	1.7%	5.0%	0.0%	1.7%	8.3%	48.3%	6.7%	10.0%	0.0%	3.3%
50～99人	92.6%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	14.8%	35.2%	3.7%	11.1%	0.0%	1.9%
100人以上	89.3%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	14.3%	32.1%	10.7%	7.1%	0.0%	0.0%

● 資金調達方法

資金の調達方法としては、「全額自己資金」が69.9%(前年60.7%)とする企業が最も多くなっている。一方、「全額借入」とする企業は14.7%(前年16.3%)となっている。

<従業員規模別>

100人未満の各企業規模では、「全額自己資金」とする企業が70%以上となっているのに対し、100人以上の企業規模では、「全額自己資金」が39.3%、「全額借入」が21.4%となっている。

	全額自己資金	1～20%借入	21～50%借入	51～99%借入	全額借入	1～20%系列借入	21～50%系列借入	51～99%系列借入	全額系列借入	全額その他
計	69.9%	0.4%	8.0%	4.4%	14.7%	0.0%	0.4%	1.8%	0.4%	0.0%
5～9人	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～19人	80.6%	0.0%	16.2%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～29人	71.5%	0.0%	0.0%	6.1%	18.4%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%
30～49人	73.4%	0.0%	8.3%	3.3%	13.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
50～99人	72.2%	1.9%	5.5%	1.9%	16.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
100人以上	39.3%	0.0%	17.9%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%

● 支給時期

半数以上の企業(54.6%)が7月中の支給を予定している。6月支給は12.0%、8月支給は30.7%、未定は2.7%となっている。

<産業別>

建設業では、前年に続き8月中とする企業が約半数(48.4%)となっている。また、卸売業では、支給時期未定の企業が5.3%と他産業より割合が高くなっている。

	6月中	7月上旬	7月中旬	7月下旬	8月中	未定
全産業	12.0%	18.2%	23.1%	13.3%	30.7%	2.7%
製造業	16.3%	28.8%	23.8%	12.5%	15.0%	3.6%
建設業	12.9%	6.4%	9.7%	19.4%	48.4%	3.2%
卸売業	10.5%	15.8%	21.1%	10.5%	36.8%	5.3%
小売業	10.7%	14.3%	39.3%	0.0%	35.7%	0.0%
サービス業・他	7.5%	13.4%	22.4%	17.9%	37.3%	1.5%

● ボーナスを支給しない理由 ～支給予定なし 246社(44.3%)～

「売上・収支の悪化」「経営・業績不振」「受注量の減少」などが大半を占めている。その他としては、「年俸制」「賞与制度の廃止」「業績を考慮して冬に検討」とする企業もみられる。

今回ご多忙にもかかわらず、本調査にご協力いただきました企業の皆様に厚く御礼申し上げます。